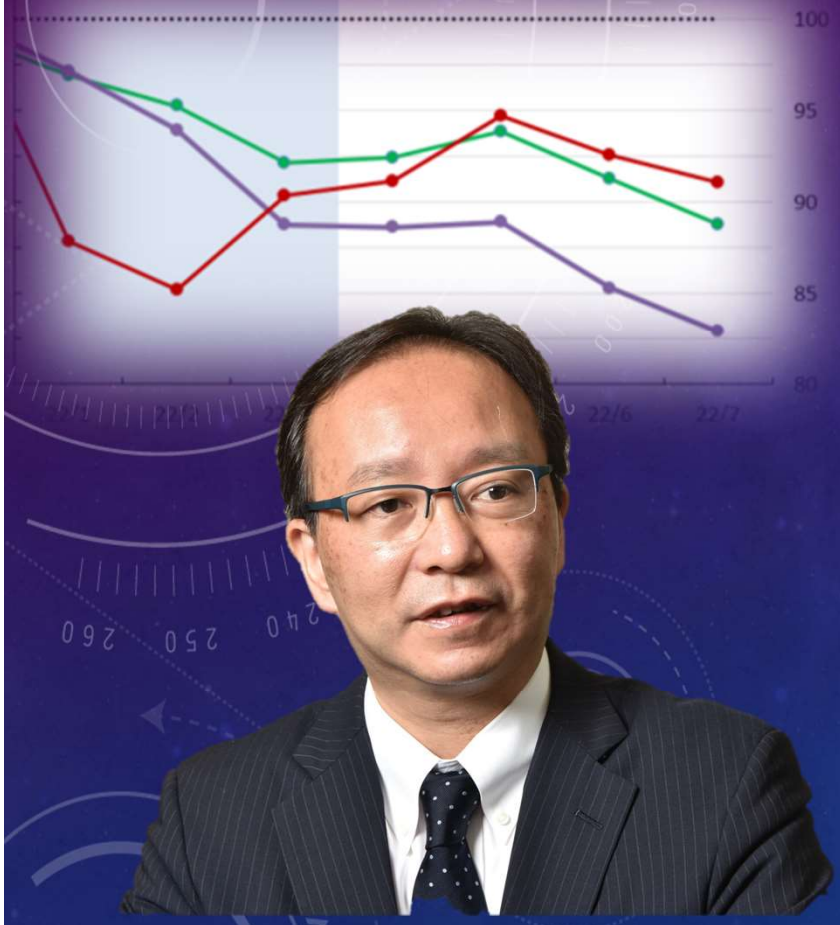
みずほリサーチ＆テクノロジーズ
チーフエコノミスト　太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch



2024/10/8

【本日の内容】

非農業部門雇用者数は事前予想を大きく上回る結果。失業率も予想に反して低下するなど、労働市場の悪化懸念は緩和。11月FOMCでは25bpの利下げが市場のコンセンサスに。利下げ前倒し観測の後退を受けて金利は上昇、ドル円は円安が進展。ユーロ圏の9月消費者物価は3年ぶりに2%を下回る。サービス物価も減速を確認。10月会合での連続利下げの機運高まる。日銀短観の製造業景況感は足踏み。非製造業は国内需要の持ち直しが改善を後押し。日銀の利上げを受けて企業の借入金利水準判断は17年ぶりの高水準。

先週に発表された経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
9/30（月）	日本	鉱工業生産（8月）	前月比（%）	▲ 3.3	▲ 0.9	3.1
		百貨店・スーパー販売額（8月）	前年比（%）	5.0	-	1.0
		新設住宅着工戸数（8月）	前年比（%）	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 0.2
	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数（PMI）（9月）		46.6	46.1	46.1
	中国	製造業PMI（9月）		49.8	49.5	49.1
		非製造業PMI（9月）		50.0	-	50.3
		財新製造業PMI（9月）		49.3	50.5	50.4
		財新サービス業PMI（9月）		50.3	-	51.6
10/1（火）	日本	大企業・製造業　業況判断DI（Q3）	%Pt	13	13	13
		大企業・非製造業　業況判断DI（Q3）	%Pt	34	32	33
		大企業・全産業設備投資計画（2024年度）（Q3）	前年度比（%）	10.6	11.9	11.1
		完全失業率（8月）	%	2.5	2.6	2.7
		有効求人倍率（8月）	倍	1.23	1.24	1.2
		日銀金融政策決定会合における主な意見（9/19・20分）				
	米国	ISM製造業指数（9月）		47.2	47.5	47.2
		非農業部門求人件数（JOLTS）（8月）	前月差（万件）	804.0	766.0	771.1 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数（速報値）（9月）	前年比（%）	1.8	1.8	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数（速報値）（除く食品・エネルギー・酒・タバコ	前年比（%）	2.7	2.8	2.8
10/2（水）	日本	消費者態度指数（9月）		36.9	-	36.7
	米国	ADP民間雇用者数（9月）	前月差（万人）	14.3	12.0	10.3 ↑
10/3（木）	米国	製造業新規受注（8月）	前月比（%）	▲ 0.2	0.0	4.9 ↓
		ISM非製造業指数（9月）		54.9	51.7	51.5
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI（確報値）（9月）		49.6	48.9	48.9
10/4（金）	米国	失業率（9月）	%	4.1	4.2	4.2
	米国	非農業部門雇用者数（9月）	前月差（万人）	25.4	14.0	15.9 ↑
	米国	時間当たり賃金（全従業員ベース）（9月）	前月比（%）	0.4	0.3	0.5 ↑
10/7（月）	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高（8月）	前月比（%）	0.2	0.2	0.1

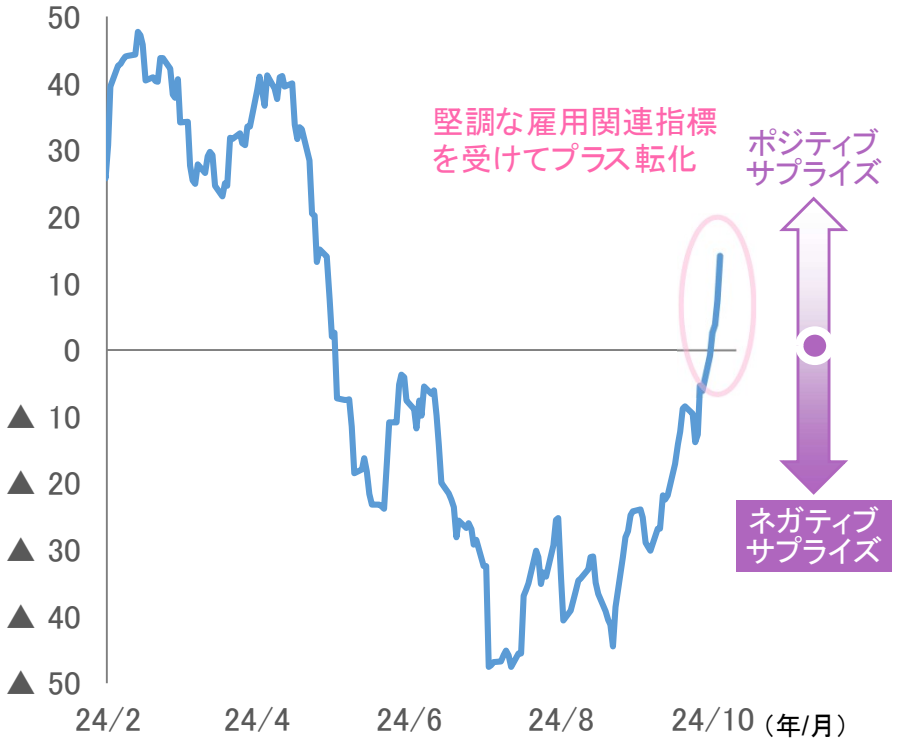
（注）予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂（↑:上方修正、↓:下方修正）
（出所）LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

非農業部門雇用者数は事前予想を大きく上回る結果。失業率も予想に反して低下するなど、労働市場の悪化懸念は緩和。11月FOMCでは25bpの利下げがコンセンサスに。ユーロ圏の9月消費者物価は3年ぶりに2%を下回る。サービス物価も減速を確認。連続利下げの機運高まる。日銀短観の製造業景況感は足踏み。非製造業は国内需要の持ち直しが改善を後押し。日銀の利上げを受けて企業の借入金利水準判断は17年ぶりの高水準に

雇用関連統計は予想外の良好な結果。市場の利下げ前倒し観測は後退

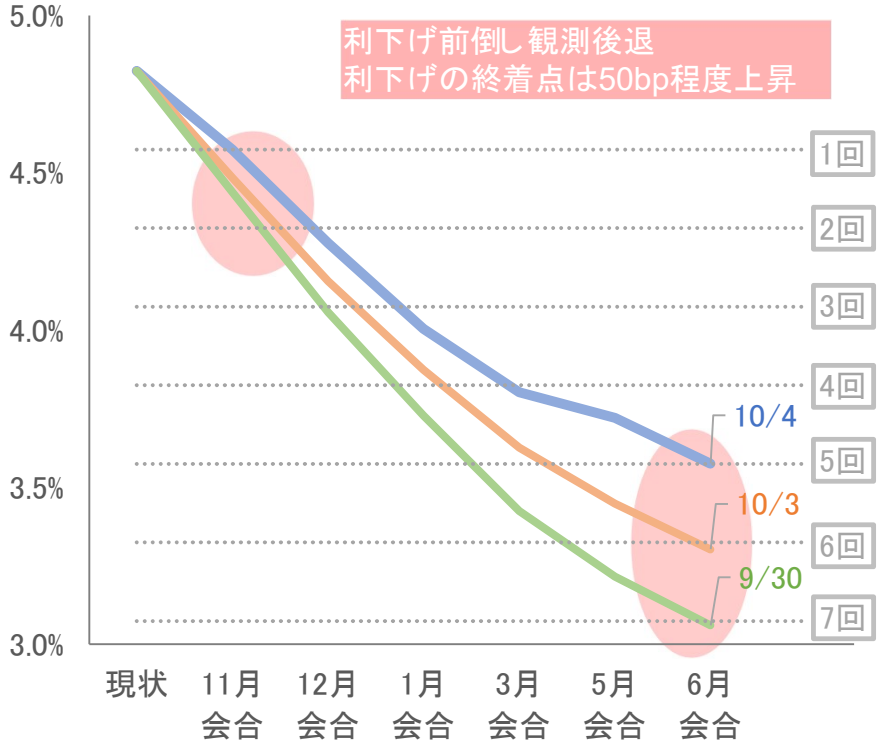
- 雇用関連指標は軒並み事前予想対比上ぶれ。雇用の急速な悪化に対する懸念は大きく緩和
  - 経済指標の上ぶれを受けてCitiサプライズインデックスはプラス転化。リアルタイムの経済成長率を示すアトランタ連銀GDP Now（7～9月期成長率）は前期比年率＋2.5%と堅調さを維持
- CME FedWatchによると市場の97.4%が11月FOMCの利下げ幅を25bpと予想
  - その後の利下げペースも緩やかとの見方が増加。2025年末の政策金利予想は3%前半と50bp程度上昇

Citiサプライズインデックス



（出所）LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

市場の米利下げ織り込み状況

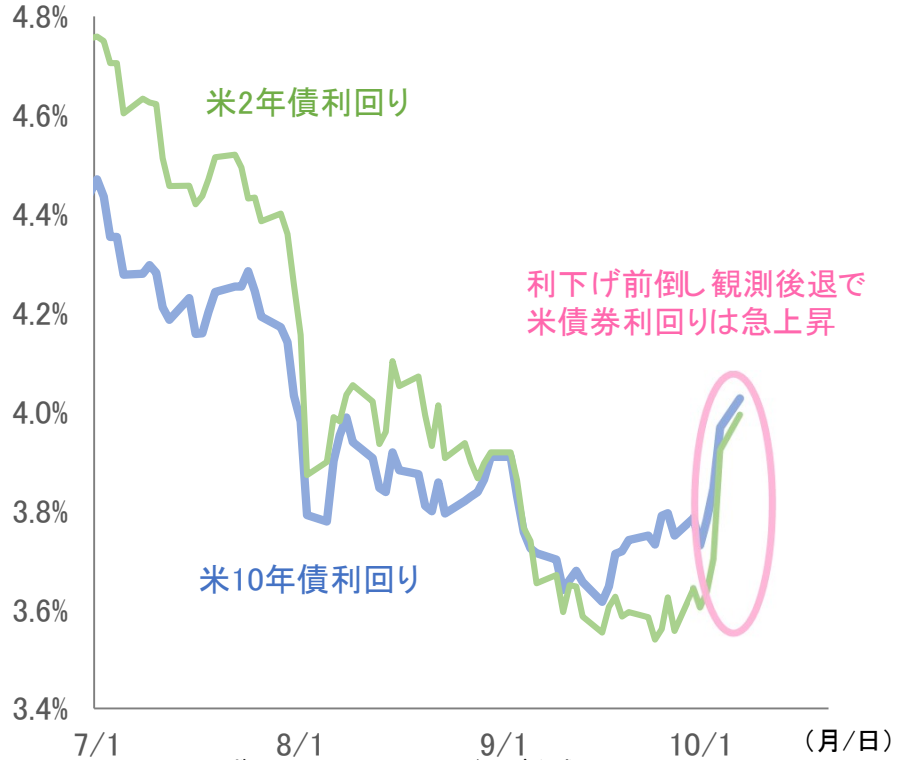


（出所）Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

利下げ前倒し観測の後退で米金利は上昇。米株は反発

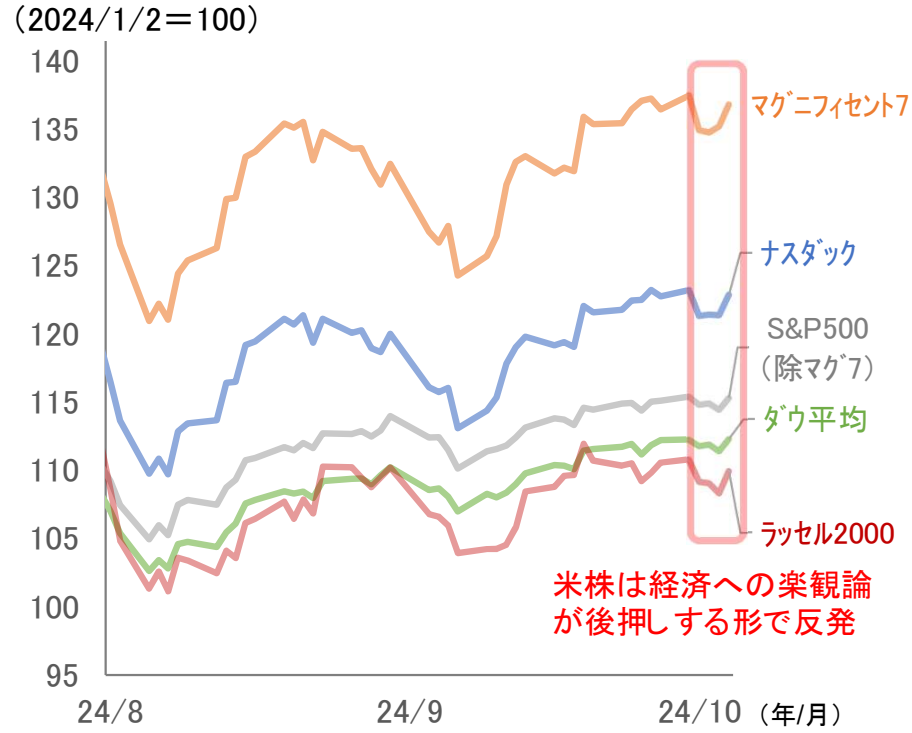
- 市場の利下げ前倒し観測後退で米国債利回りは上昇
  - 金融政策の影響を受けやすい2年債はもとより10年債も急上昇。10年債利回りは7月下旬以来の4%台を記録
- 米株は米経済に対する楽観論が後押しする形で反発
  - ダウ平均は4営業日ぶりに最高値を更新。マグニフィセント7やナスダックなどハイテク関連株も総じて上昇

米10年債と米2年債利回り



（出所）LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米主要株価指数

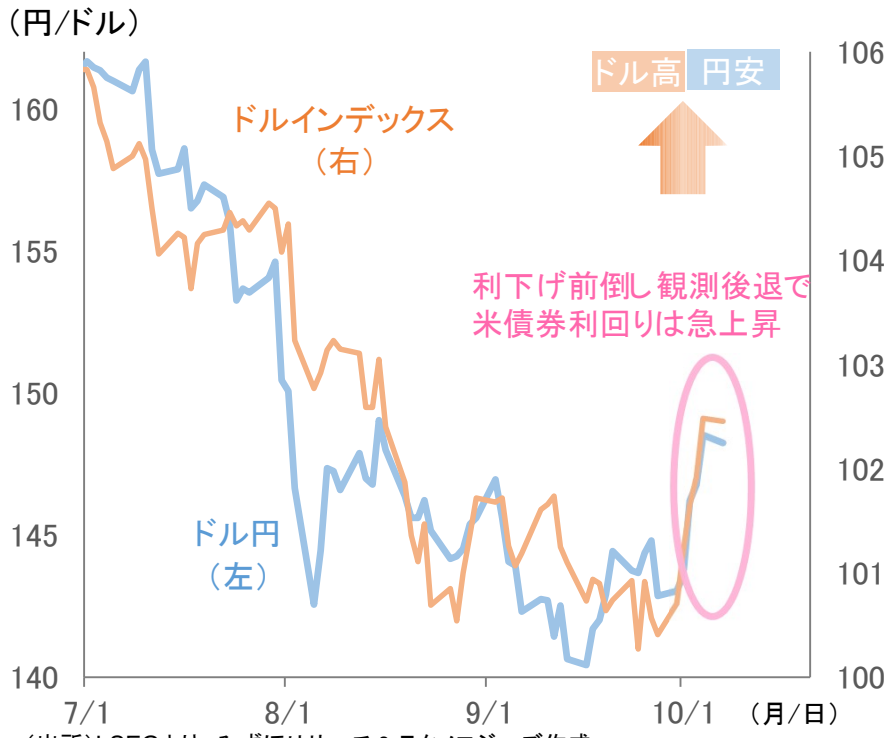


（出所）Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

為替はドル高が進展。ドル円は148円台後半とほぼ2カ月ぶりに円安水準に

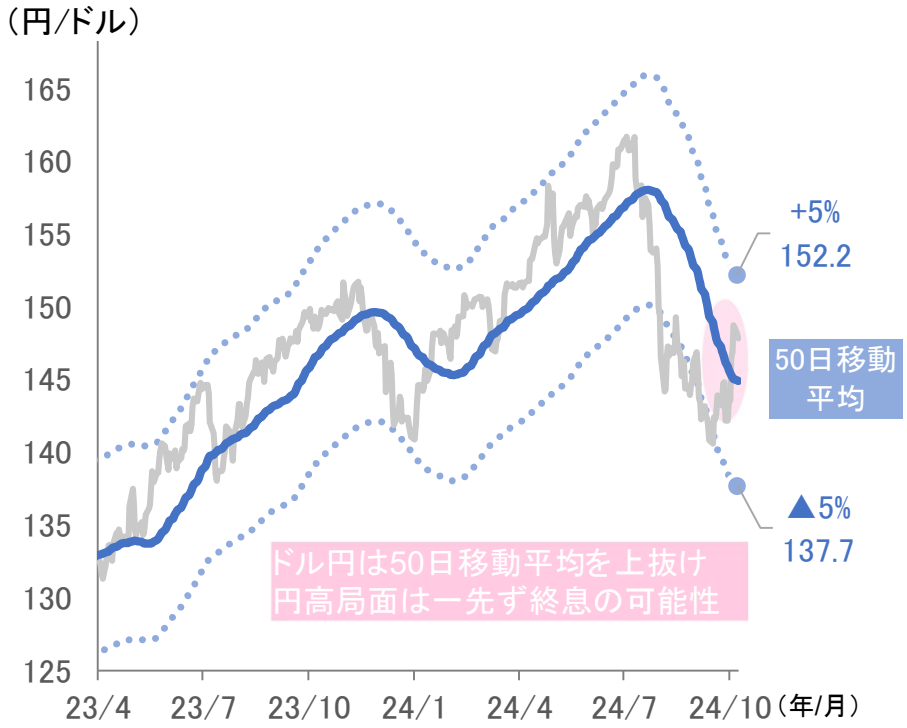
- ドルインデックスは急上昇。主要通貨に対してドル高が進展
  - 米利下げ前倒し観測の後退で米日金利差が拡大したことを受けて、ドル円は1ドル148円台後半と8月中旬以来の円安・ドル高水準に
- ドル円は50日移動平均を上抜け。円高局面は一先ず終息した可能性
  - ドル円は50日移動平均±5%のレンジで推移する傾向。目先の円安目途は＋5%の152円前後

ドルインデックスとドル円



（出所）LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ドル円の移動平均線

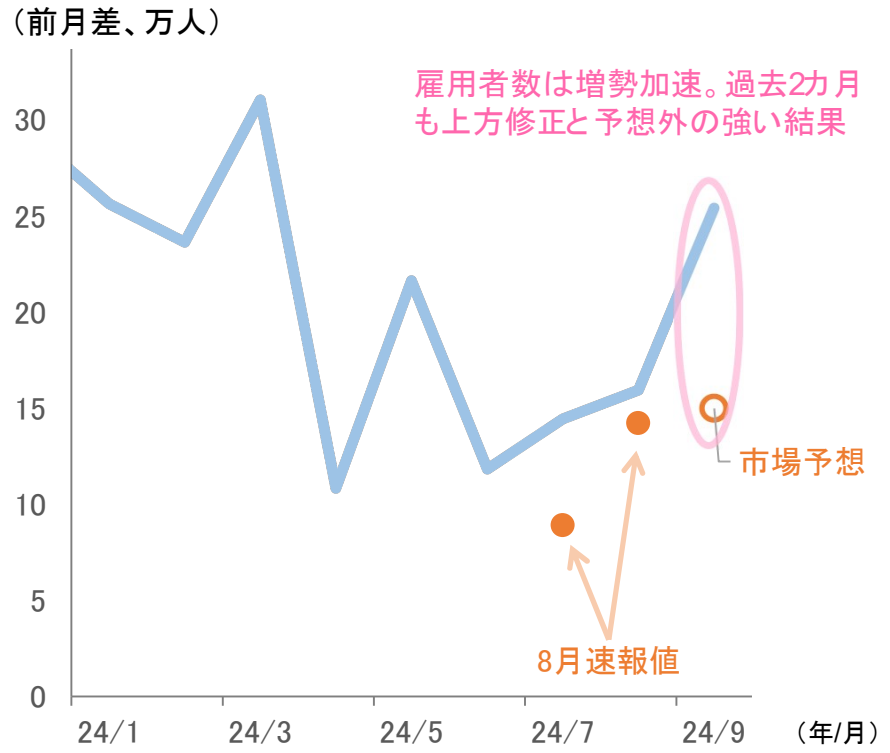


（出所）LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米国：雇用関連指標は予想外の強い結果。失業率は2カ月連続で低下

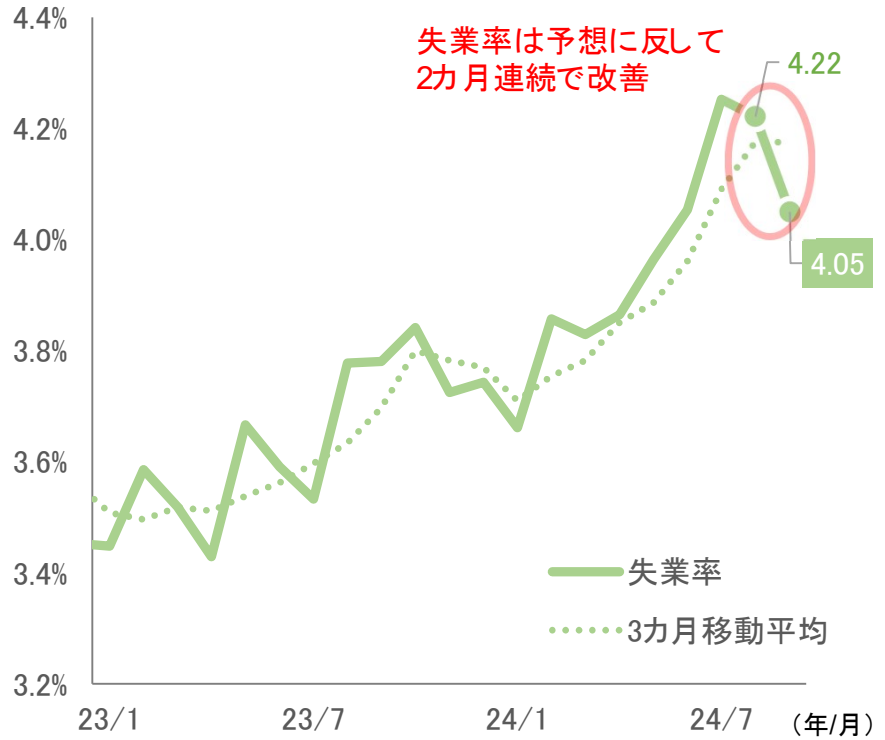
- 9月の非農業部門雇用者数は前月差＋25.4 万人と伸びが加速。市場予想（同＋15.0万人）を大幅に上回る結果
  - 医療、余暇・娯楽、政府などがけん引。7月、8月の雇用者数も速報値から合わせて7.6万人上方修正されており、夏場の雇用減速が当初より緩やかであったことが判明
  - 失業率は4.1%と横ばい予想に反して低下。失業者が減少した（前月差▲28.1万人）一方、就業者が順調に増加（同＋43.0万人）したため。小数点以下2桁では0.17%Ptと大きめの低下幅（2桁でみたSahm ruleは未充足に）

非農業部門雇用者数



（出所）米国労働省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

失業率

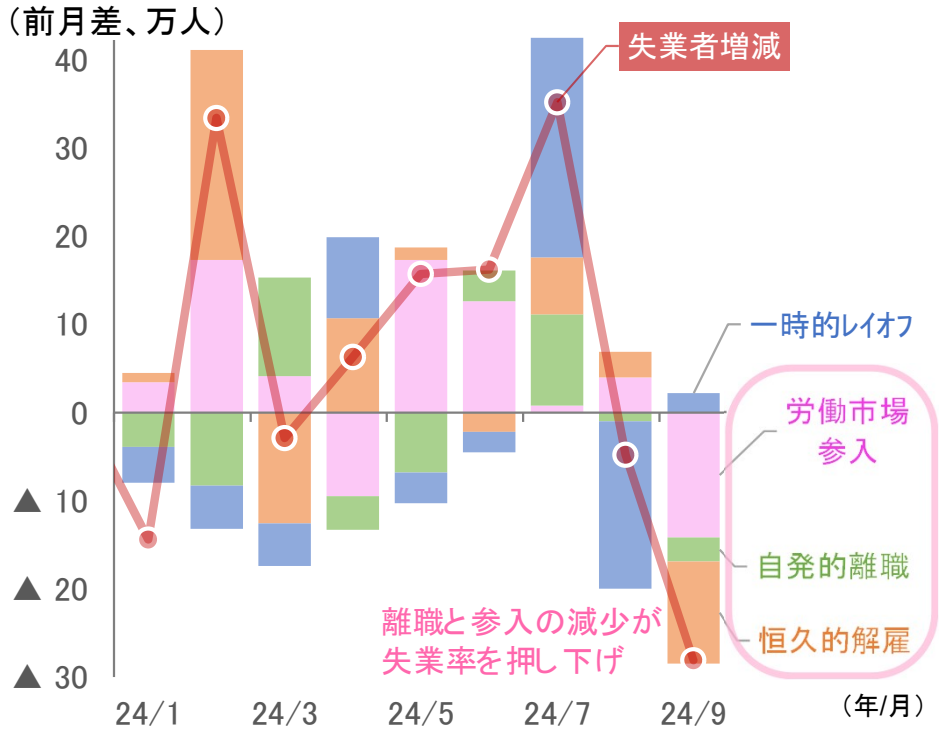


（出所）米国労働省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

離職と労働市場参入の減少が失業率を押し下げ

- 失業者の減少は離職と労働市場参入（新規＋再参入）の落ち込みが主因
  - 一時的レイオフは小幅増となったものの、恒久的解雇が前月差▲11.6万人と大幅減。労働市場の軟化を受けて自発的離職も2カ月連続のマイナス。参入減少と合わせて失業率の押し下げ要因に
  - 労働市場への参入減少は、これまで労働供給をけん引してきた女性ならびに外国人の労働参加率低下によるもの。ただし、どちらも趨勢的には上昇傾向にあることから市場参入減による下押しは一時的との見立て

失業者数の変動要因



（出所）米国労働省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

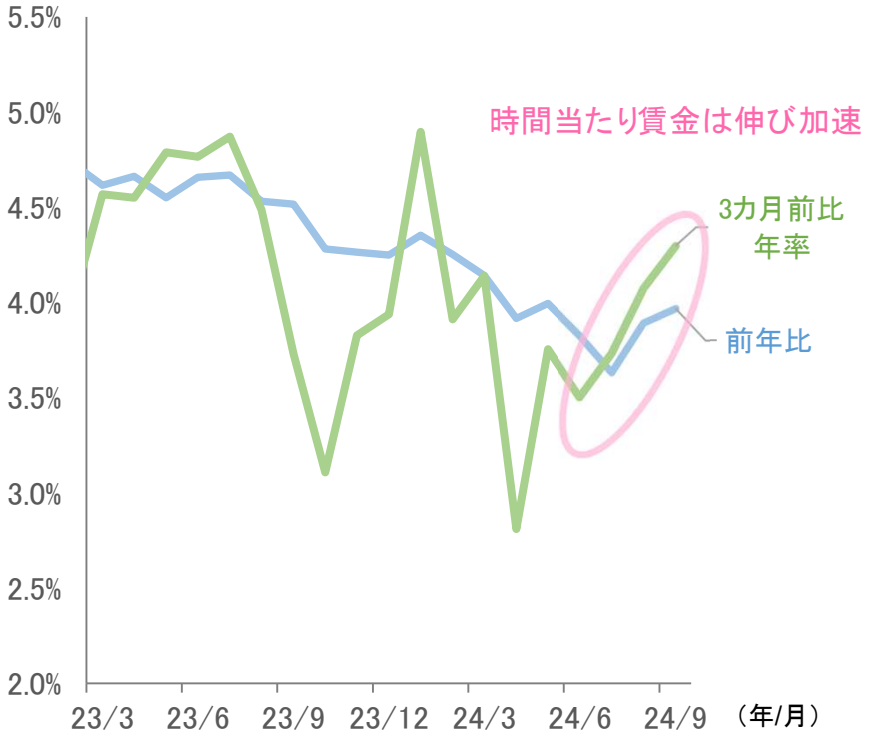
外国人ならびに女性（35～44歳）の労働参加率

（出所）米国労働省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

実質賃金はプラスの伸びを維持。良好な雇用所得環境と消費拡大の好循環継続

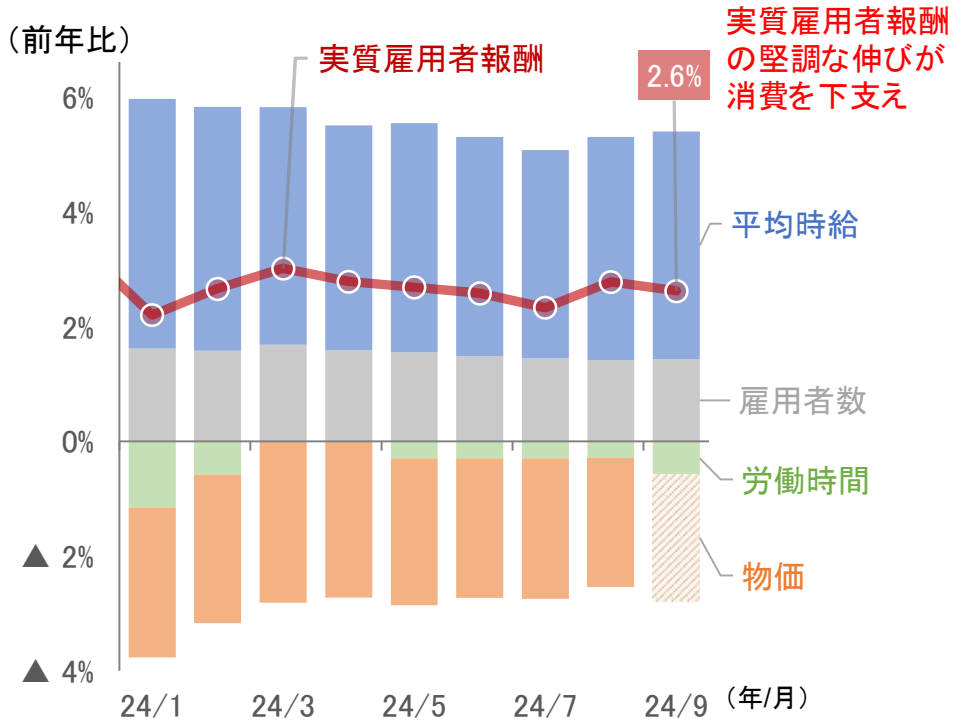
- 時間当たり賃金は前月比＋0.4%と市場予想（同＋0.3%）を上回る結果。8月も同＋0.4%から同＋0.5%に上方修正
  - 前月の高い伸びを考慮すれば、週平均労働時間の減少を割り引いても強い結果。基調を示す3カ月前比年率でみても＋4.3%と賃金の伸び加速を確認
  - 雇用の堅調な伸びやインフレ鈍化も相まって、実質雇用者報酬は前年比＋2%台後半の伸びを維持。良好な雇用所得環境と消費拡大の好循環が継続

時間当たり賃金



（出所）米国労働省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

実質雇用者報酬の前年比要因分解

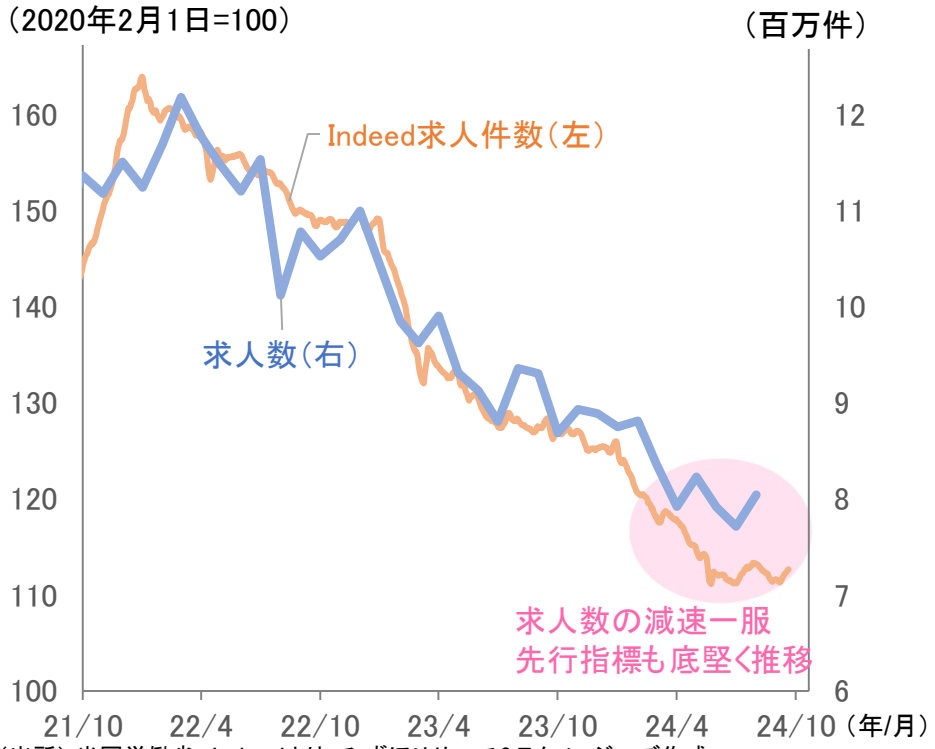


（注）物価は個人消費支出（PCE）デフレーター。9月物価は8月実績を横置き
（出所）米国労働省、米国商務省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

求人数の減速一服。企業の労働需要の底堅さを確認

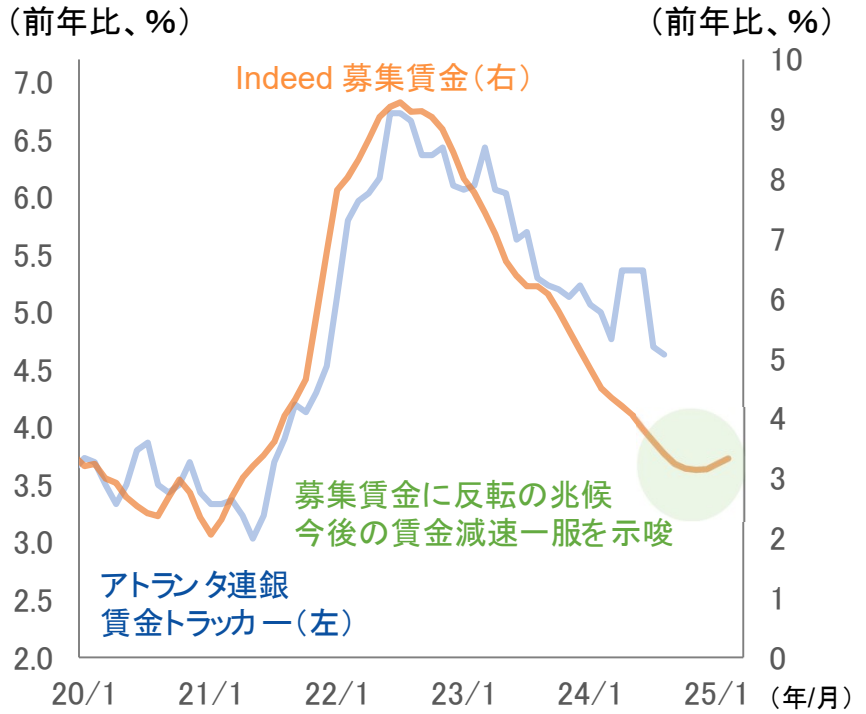
- 8月JOLTS求人数は804.0万件と増加。前月分も上方修正
  - 求人数の減少に一先ず歯止めがかかった格好。先行指標となるIndeedのリアルタイムデータも下げ止まっており、企業の労働需要の底堅さを確認
  - パウエル議長が注目する求人倍率（求人件数÷失業者数）は1.13倍（7月：1.08倍）と小幅上昇
  - 賃金に半年程度先行する募集賃金（Indeed）も足元で反転の兆し。賃金上昇圧力の根強さを示唆

JOLTS求人数とIndeed求人件数



（出所）米国労働省、Indeedより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

賃金指標の推移

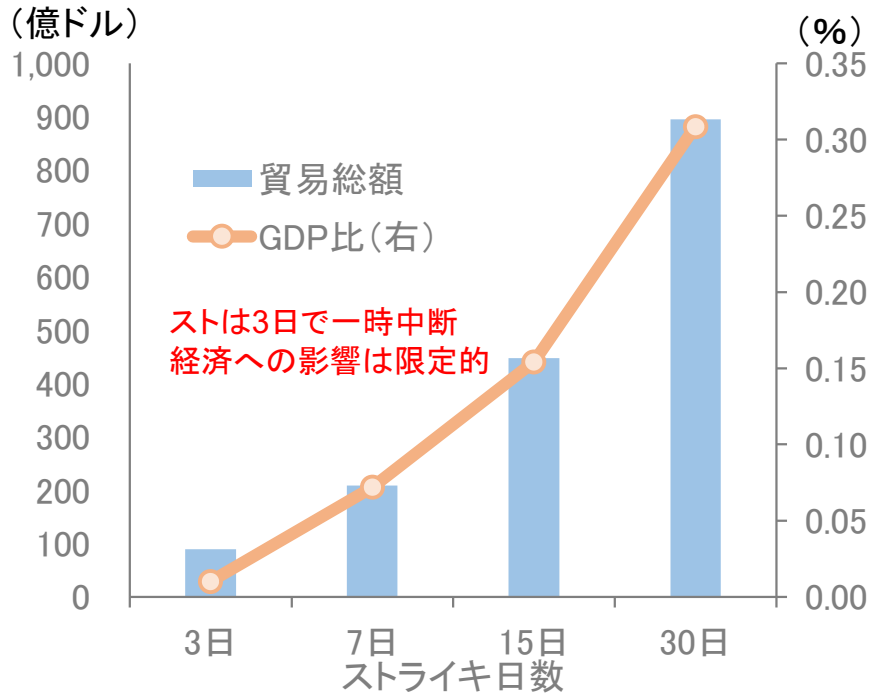


（注）Indeed募集賃金は半年先行させている
（出所）アトランタ連銀、Indeed より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

（ご参考）港湾ストは一時中断も今後のインフレリスクには要警戒

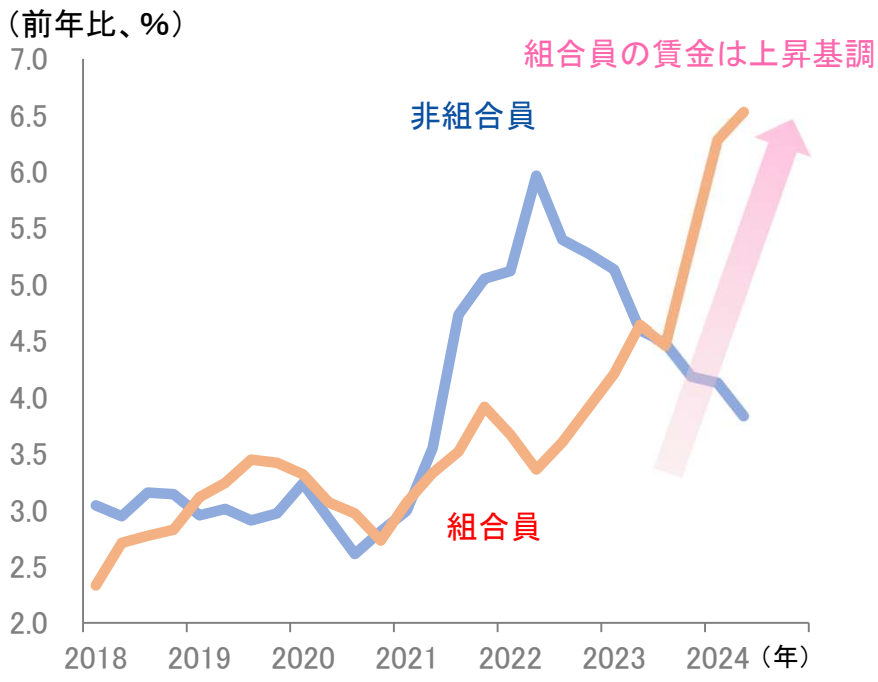
- 米東海岸・メキシコ湾岸の港湾労働者ストは、来年1月15日までのスト中断と現行協約の延長で暫定合意
  - 3日間で想定される貿易総額の損失規模は約90億ドル（対GDP比：0.03%）程度と小幅にとどまる
  - スト継続は回避されたとはいえ、労使合意に向けた道のりは厳しく、大手航空機メーカーなど進行中の他の賃金交渉に与える影響も懸念されるところ
  - 組合賃金は既に上昇基調にあり、賃金上げ要求の高まりが潜在的なインフレ圧力となり得るリスクくすぶる

貿易総額の損失規模の推計値



（注）閉鎖予定の14港の合計値
（出所）米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

賃金の推移（雇用コスト指数）

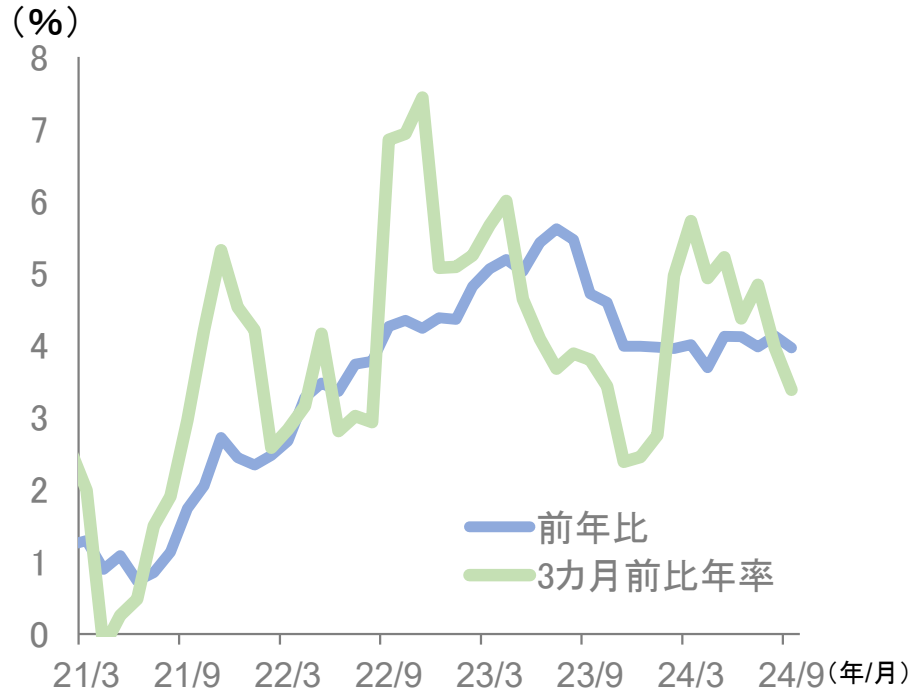


（出所）米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：インフレは減速。物価・景気下振れを受けて利下げペースは加速へ

- 9月ユーロ圏消費者物価は前年比＋1.8%（8月：同＋2.2%）と約3年ぶりに2%割れ
  - エネルギー価格が押し下げの主因。サービス物価の前年比は下げ渋るものの、3カ月前比では減速基調との評価
  - なお、エネルギー物価はベース効果で押し下げられており、10～12月期に伸びが加速する可能性に留意
  - ラガルド総裁に加えて、タカ派とされるシュナーベル専務理事もインフレや景気の減速に言及。10月利下げに向けて地ならし進む

ユーロ圏：サービス物価



（出所）Eurostat、ECBより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

最近のECB高官発言

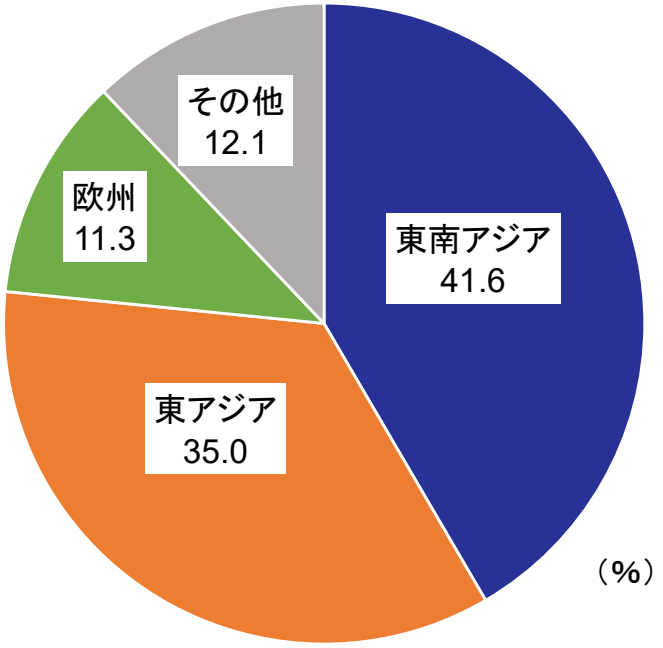
基本スタンス	発言者	発言内容	発言日
タカ派	シュナーベル専務理事	経済成長への逆風を無視できない。インフレ率が持続的かつ速やかに目標の2%に戻る可能性はいっそう高まりつつある	10月2日
	カザークス ラトビア中銀総裁	10月の（利下げ）決定がかなり確実になるとの見方に大いに同意	10月1日
中道	ラガルド総裁	最近の動向はインフレ率が速やかに目標に戻るという自信を強めている。次回会合でそれを考慮する	9月30日
	ビルロワドガロー フランス中銀総裁	インフレに対する勝利は視野に入っている	9月18日
ハト派	デギンドス副総裁	ユーロ圏経済のリスクは下方に傾いている。9月のインフレデータはポジティブ・サプライズ	10月2日
	センテノ ポルトガル中銀総裁	インフレはECBの目標に近づいた。経済状況はECBの利下げ対応を必要とする	10月2日

（注）青字はインフレ率に関連する発言
（出所）各種報道より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国：国慶節連休は節約旅行が人気

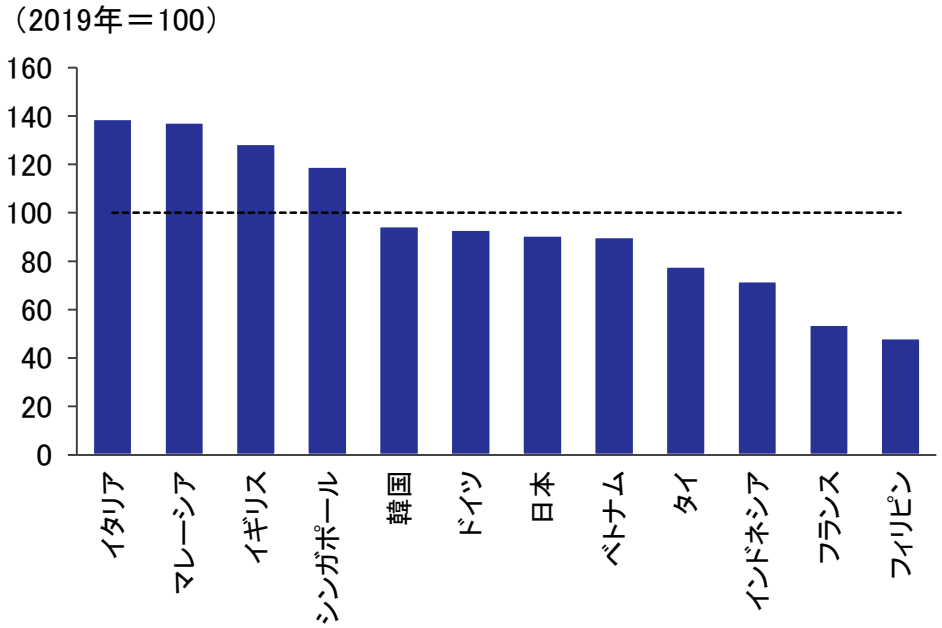
- 政府は国慶節（10/1～7）連休中に運輸部門が扱う1日平均の旅行回数を前年比＋0.7%と予想
  - 期間中、高速道路は無料となることもあり、国内旅行の8割が自動車移動。節約志向の根強さを示唆
- 海外旅行も前年比増加を見込む。渡航先は近場が人気
  - 旅行情報アプリの集計によれば、8割弱が近隣の東南アジア・東アジア向け。馬、星向けはコロナ前比で大幅増
  - 航空券の価格下落も需要を喚起している様子

2024年国慶節連休中の国際便予約シェア（目的地別）



（出所）航班管家「2024年国庆民航计划数据前瞻」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

2024年国慶節連休中の中国発国際便本数

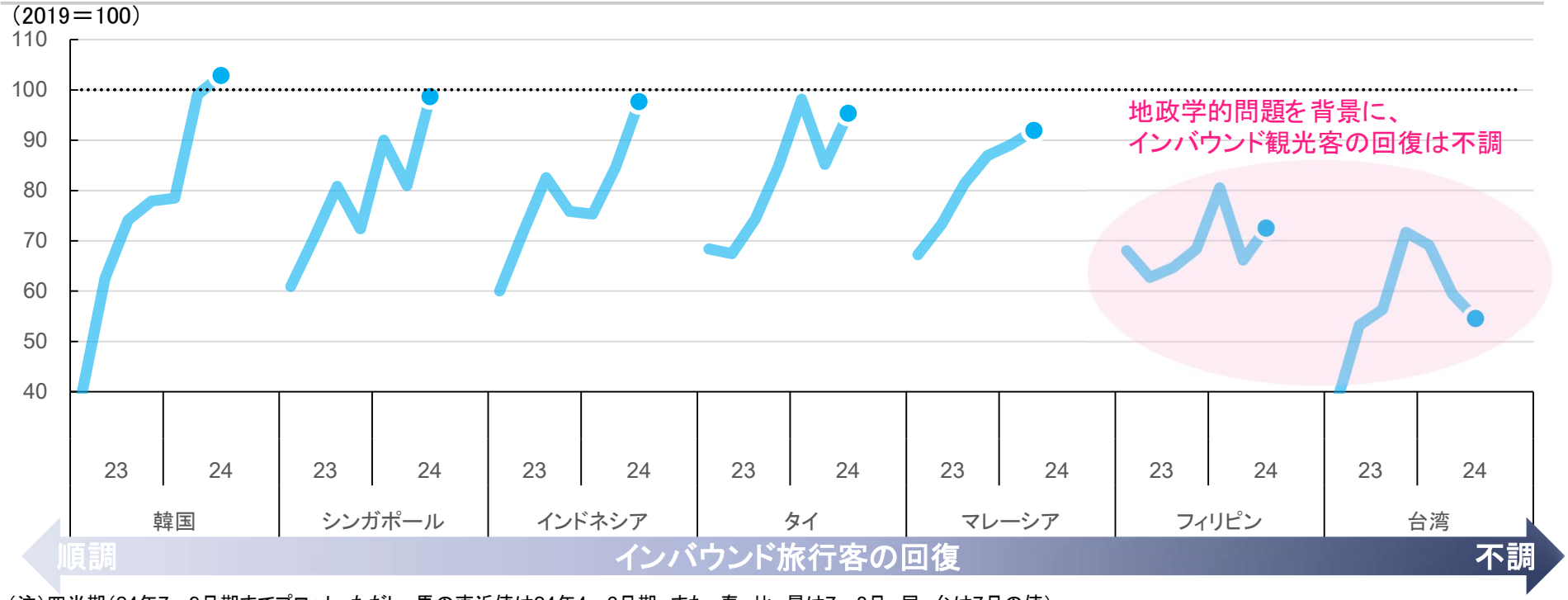


（出所）航班管家「2024年国庆民航计划数据前瞻」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

アジア：インバウンドは多くの国で順調に回復も、台・比では対中関係が重石に

- 7～9月期のインバウンド観光客数は、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポールでコロナ前の水準近くに回復
  - 需要の回復に加え、航空便の増便やホテルの営業再開などで供給制約が緩和したことも回復を後押し
  - サービス輸出に占めるシェアが高い泰、尼、馬では、インバウンドがサービス輸出の回復をけん引
  - 一方、地政学的問題を背景に、中国人観光客が大幅に減少している台湾や、中国人向けビザ発給要件を厳格化したフィリピンではインバウンド回復に遅れ

インバウンド観光客数

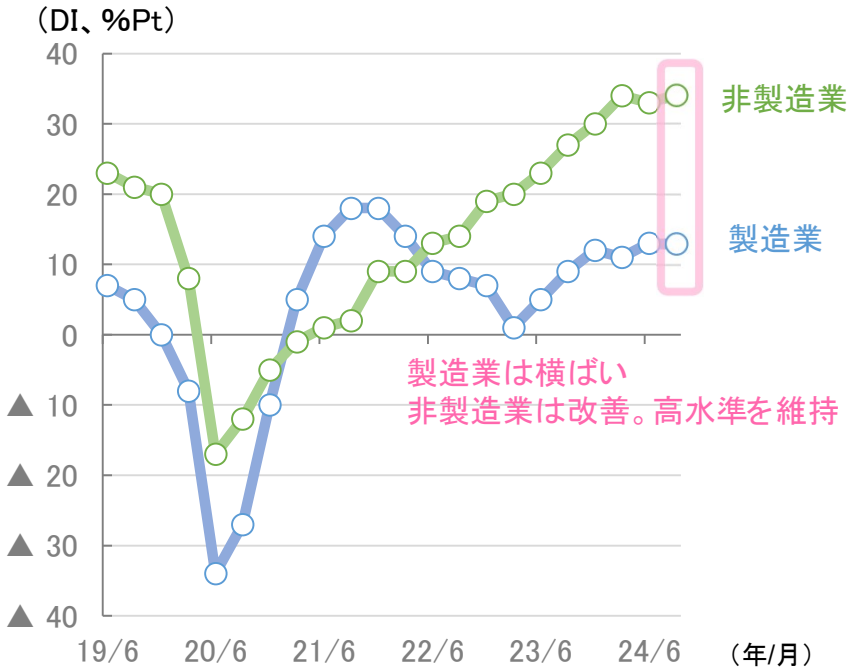


（注）四半期（24年7～9月期までプロット。ただし、馬の直近値は24年4～6月期。また、泰、比、星は7～8月、尼、台は7月の値）
（出所）CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：製造業の業況判断は台風が下押し。非製造業は国内需要の回復が後押し

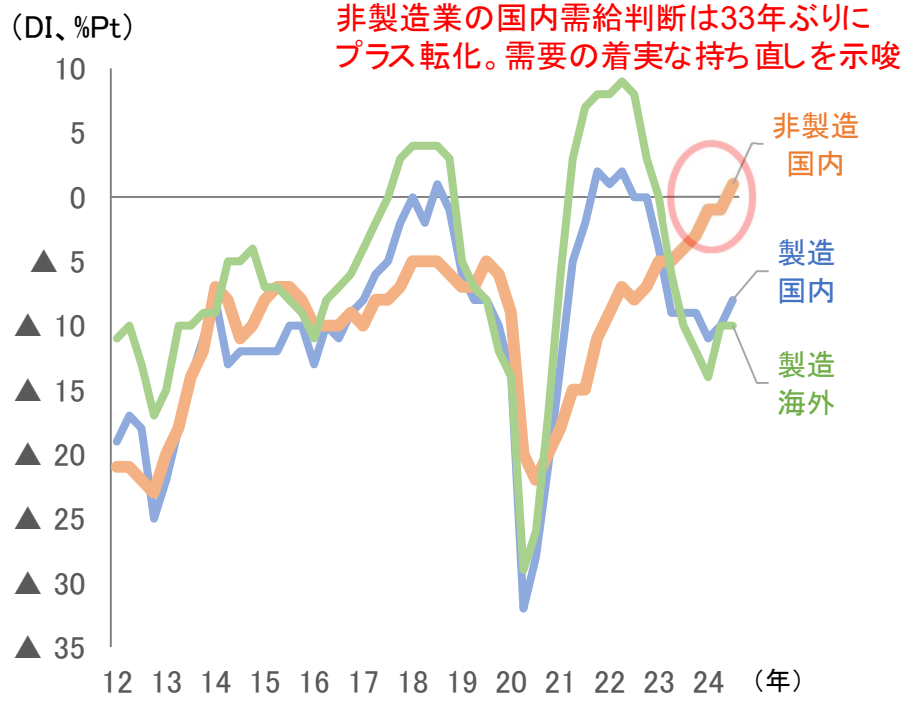
- 日銀短観（9月調査）では、大企業・製造業の業況判断DIは横ばい、非製造業は小幅改善
  - 製造業は半導体関連（電気機械・生産用機械）が改善。一方、自動車等は台風による減産の影響で悪化。非製造業は需要の持ち直し背景に宿泊・飲食サービスや小売が改善
  - 業況判断に影響を与える需給状況をみると、大企業・非製造業の国内需給判断が1991年9月調査以来33年ぶりにプラス転化。国内需要の着実な持ち直しを示唆。一方で、製造業は国内、海外とも盛り上がりに欠ける状況

大企業の業況判断DI



（注） 業況が「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合。2024年3月調査以降は新基準ベース
（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

大企業の需給判断DI

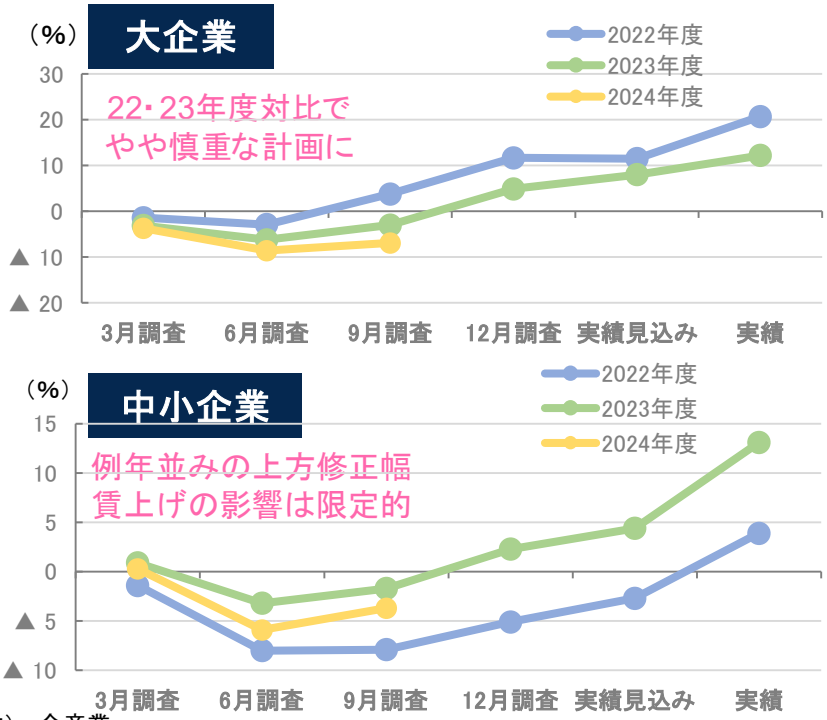


（（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

収益計画は上方修正も、大企業はやや慎重なスタンス

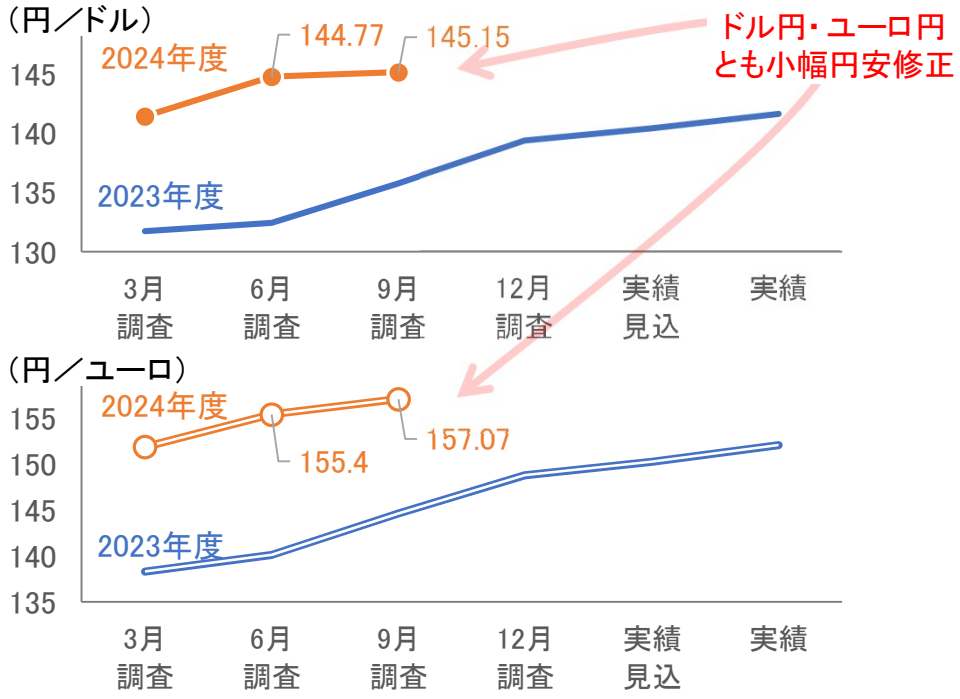
- 収益計画は大企業・中小企業ともに上方修正。ただし、大企業は先行きに関してやや慎重なスタンス
  - 大企業の上方修正は例年対比で小幅にとどまる。米大統領選の行方など海外経済を巡る不透明感が一因と思料
  - 中小企業は例年並みの上方修正幅となっており、賃上げに伴う人件費増の影響は現時点で大きくない模様。2024年度も最終的に増益を確保する公算大
  - 想定為替レートはドル円・ユーロ円とも小幅円安修正。実勢とほぼ同水準で相場前提による収益の振れは限定的

経常利益計画の推移



（注） 全産業
（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ドル円・ユーロ円の想定為替レート

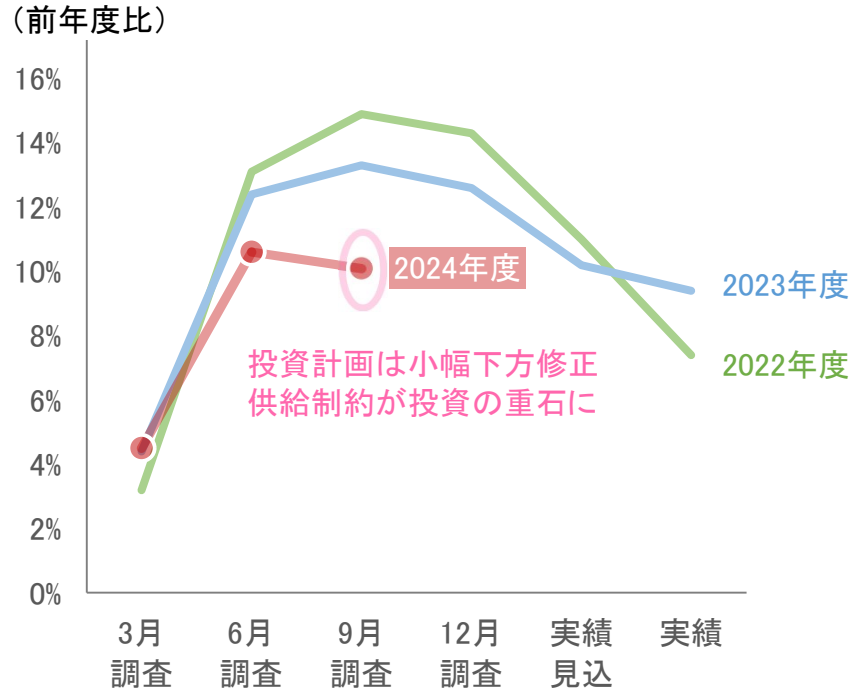


（注） 全規模、全産業
（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

設備投資計画は小幅下方修正。人手不足など供給制約が重石に

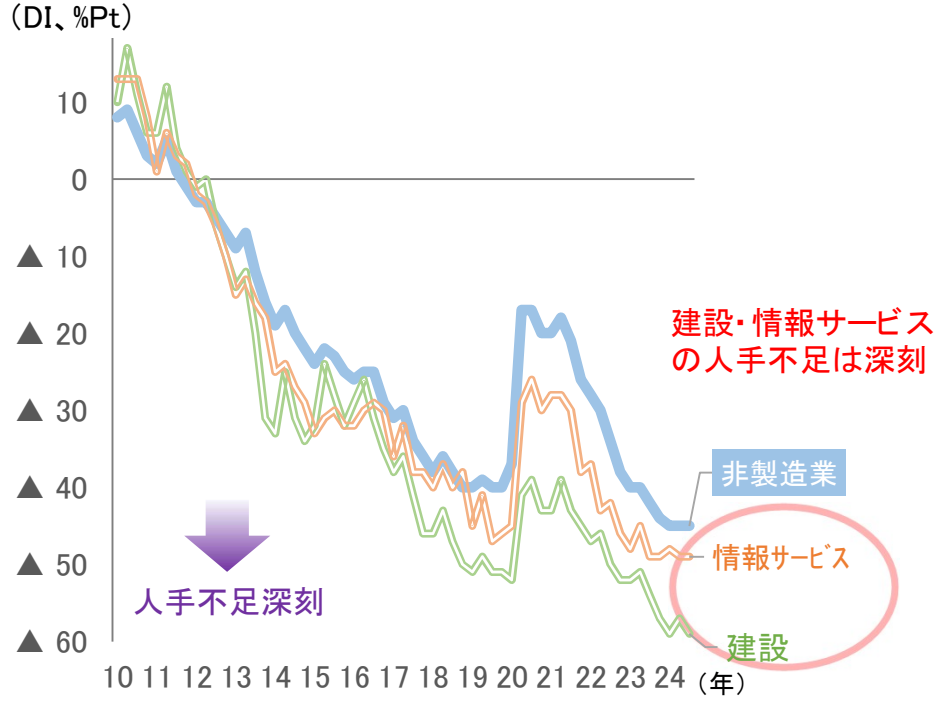
- 9月の設備投資計画（全規模・全産業）は前年比＋10.1%と前回調査（同＋10.6%）から小幅下方修正
  - 9月調査での下方修正はコロナ禍の2020年度以来のこと。水準も2022・23年度対比でやや控えめな計画
  - 建設・IT業界の人手不足が建設投資やソフトウェア投資の下押し要因となった模様
  - 事実、建設・情報サービスの人手不足は深刻。雇用判断DIは既往統計で過去最大のマイナス水準。建設業の人手不足感はバブル期に匹敵

設備投資計画



（注） 全規模、全産業。ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資を除く
（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

建設・情報サービスの雇用判断DI

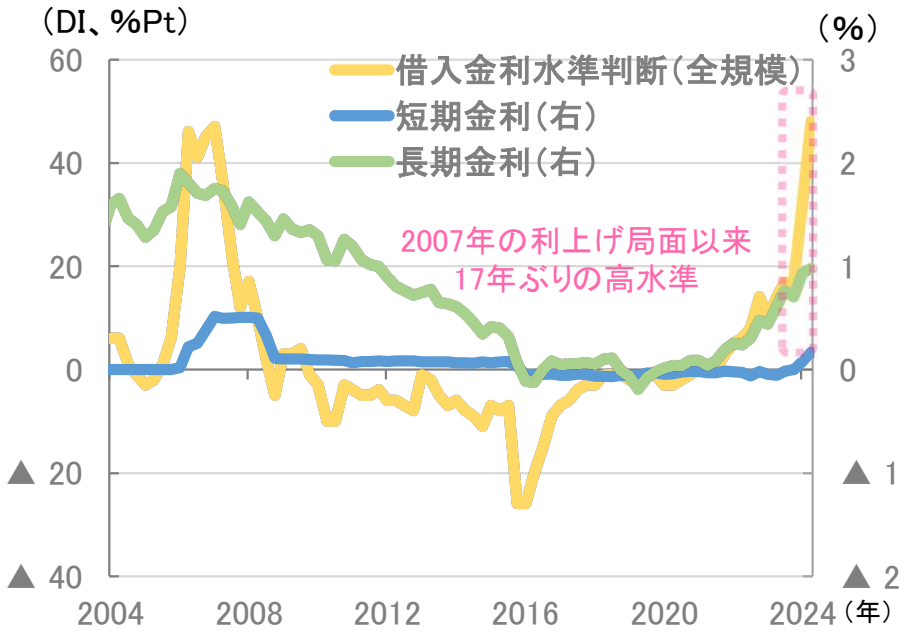


（注） 全規模
（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

借入金利水準判断は17年ぶりの高水準

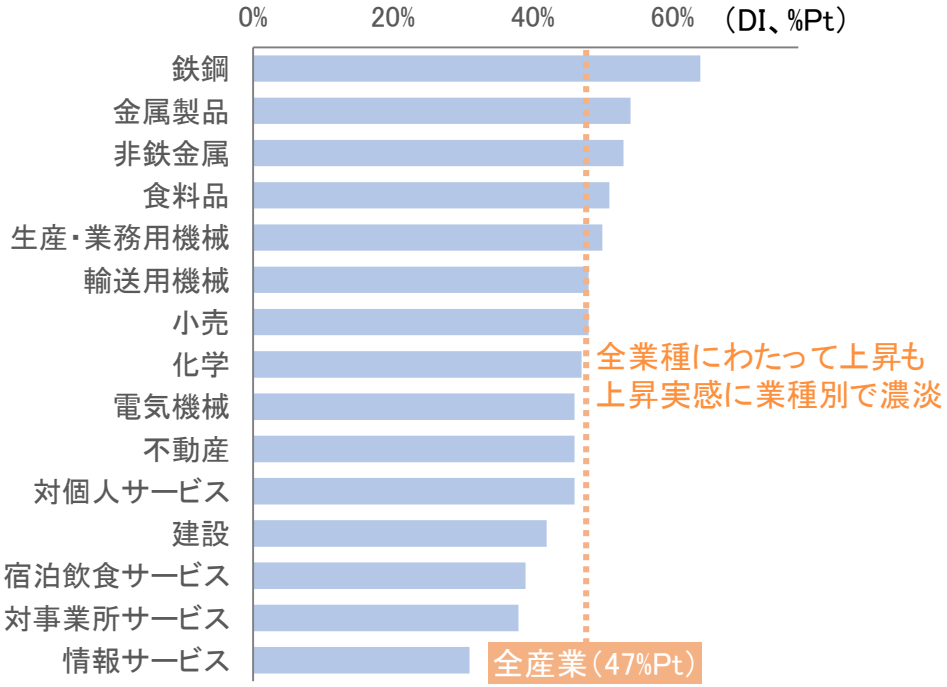
- 借り入れ金利水準判断DIは大幅上昇
  - 借入金利水準判断DIは48Ptと2007年の金利上昇局面（2007年6月調査:47Pt）以来の水準に。先行きについてもさらなる上昇を見込む（現状：48Pt⇒先行き：54Pt）
  - 8～9月にかけて各金融機関が短期プライムレートを引き上げており、多くの企業が金利上昇を実感している模様
  - 全業種にわたって上昇しているが、鉄鋼や金属製品、食料品などで金利上昇を実感している企業が多い

企業の借入金利水準判断DIと長短金利



（注） 全規模・全産業ベース。長期金利は10年国債利回り。短期金利は無担保コールオーバーナイト物金利
（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、財務省等より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

業種別の借入金利水準判断DI

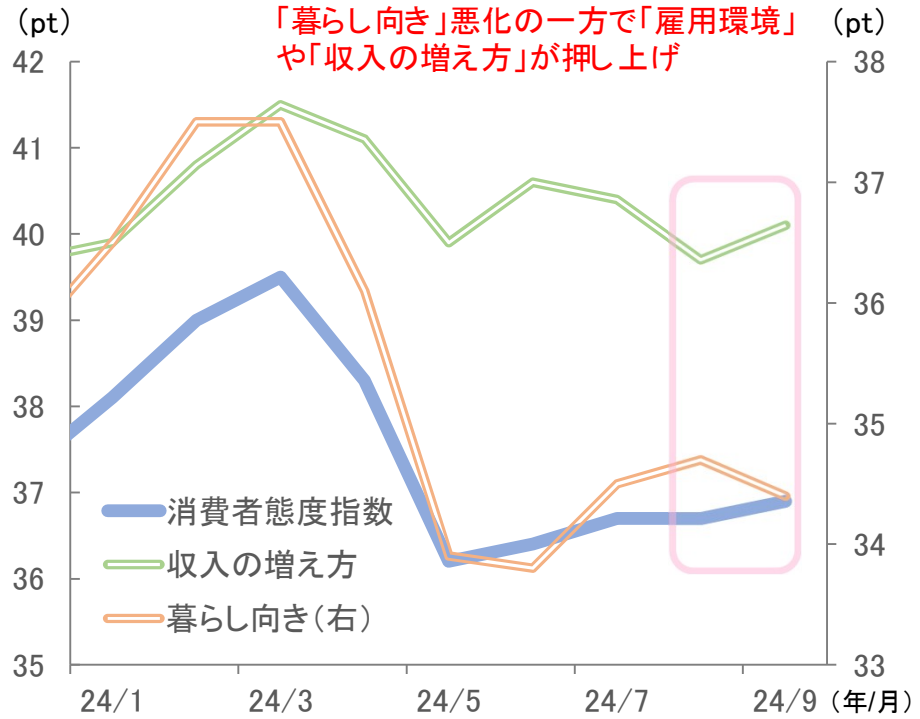


（注） 全規模
（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

9月の消費者態度指数は小幅改善。若年層と中年層で収入増に対する期待に差

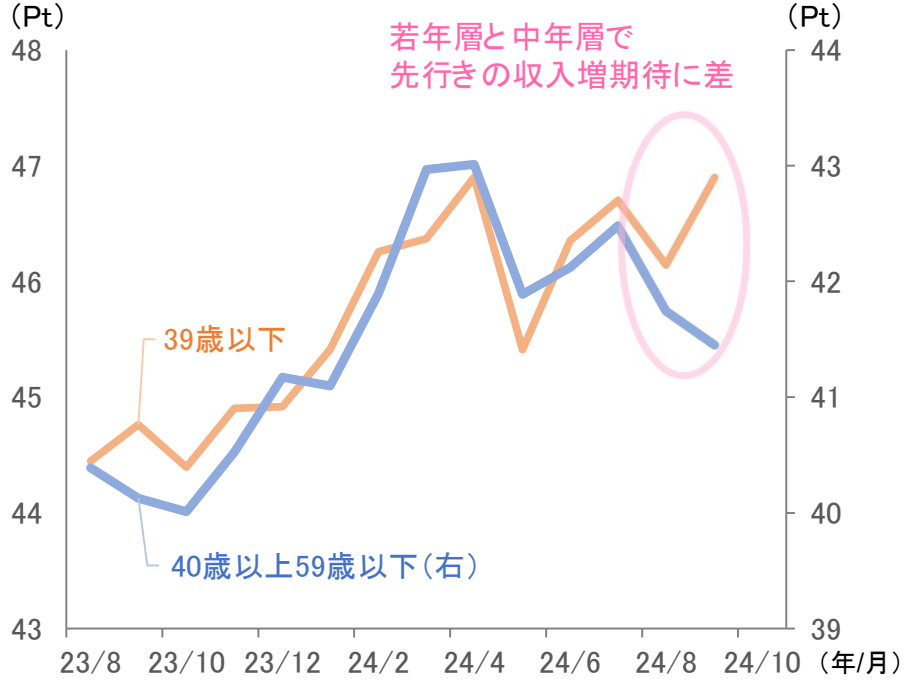
- 9月の消費者態度指数は小幅改善
  - 生鮮野菜や米類の価格上昇を受けて「暮らし向き」が悪化した一方、「雇用環境」や「収入の増え方」が改善し全体を押し上げ
  - 世帯主の年齢別に「収入の増え方」をみると、39歳以下がしっかりと改善する一方、40歳以上59歳以下は足元で弱含み。中年層は若年層に比べて収入増に対して自信を持てていない模様。消費が力強さに欠ける一因に

消費者態度指数の推移



(注)内閣府による季節調整
(出所) 内閣府「消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

年齢階級別「収入の増え方」の推移



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整。39歳以下、40歳以上59歳以下は、年齢階級による単純平均で、総世帯
(出所) 内閣府「消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
10/7（月）	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高（8月）	前月比（%）	0.2	0.2	0.1
10/8（火）	日本	経常収支（8月）	億円	-	-	31,930
		貿易収支（国際収支）（8月）	億円	-	-	▲ 4,827
		実質消費支出（二人以上の全世帯）（8月）	前年比（%）	-	-	0.1
		名目賃金（現金給与総額）（8月）	前年比（%）	-	-	3.4 ↓
		景気ウォッチャー調査（9月）	現状判断DI	-	-	49.0
	米国	貿易収支（8月）	10億ドル	-	-	▲ 78.8
10/9（水）	米国	FOMC議事録（9/17・18分）				
10/10（木）	日本	国内企業物価指数（9月）	前年比（%）	-	-	2.5
	米国	新規失業保険申請件数（9月30日）	万人	-	-	-
		消費者物価指数（前月比）（9月）	前月比（%）	-	0.1	0.2
		消費者物価指数（除く食品・エネルギー）（9月）	前月比（%）	-	0.2	0.3
		財政収支（9月）	10億ドル	-	-	▲ 380
10/11（金）	米国	ミシガン大消費者信頼感指数（速報値）（10月）		-	70.0	70.1
		生産者物価指数（9月）	前月比（%）	-	0.1	0.2
		生産者物価指数（除く食品・エネルギー）（9月）	前月比（%）	-	0.2	0.3
10/13（日）	中国	消費者物価指数（9月）	前年比（%）	-	-	0.6
10/14（月）	日本	スポーツの日（日本休場）				
	米国	コロンブスデー（祝日）				
	中国	貿易収支（9月）	10億ドル	-	-	91
		輸出総額（ドル建て）（9月）	前年比（%）	-	-	8.7
		輸入総額（ドル建て）（9月）	前年比（%）	-	-	0.5

米9月消費者物価はガソリン価格の下落などを受けて減速継続がコンセンサス。9月FOMC議事録では大幅利下げ決定に対するメンバーの認識を確認。欧州は主要経済指標の発表こそないが、10月の政策理事会を控えECB高官の発言に注目。中国は貿易統計で輸出ドライブと輸入代替の状況を確認。日本では8月賃金統計が発表される。実質賃金が前年比プラスを維持できるかが注目点。9月景気ウォッチャーでは家計関連の持ち直し状況を見極め。

（注）予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂（↑:上方修正、↓:下方修正）
（出所）LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料　主要国の経済・金融指標（時系列）

GDP		21/10～12	22/1～3	4～6	7～9	10～12	23/1～3	4～6	7～9	10～12	24/1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP成長率（%）	日本	5.1	▲ 1.9	4.5	▲ 1.3	1.6	5.2	2.8	▲ 4.3	0.2	▲ 2.4	2.9		
	米国	7.4	▲ 1.0	0.3	2.7	3.4	2.8	2.5	4.4	3.2	1.6	3.0		
	ユーロ圏	2.9	1.5	3.7	2.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.4	0.2	0.2	1.3	0.8		
	中国	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	4.7		

（注）日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

（出所）内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
インフレ率（%）	日本	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	2.8	3.0		
	米国	3.0	2.7	2.7	2.6	2.6	2.8	2.7	2.6	2.4	2.5	2.2		
	ユーロ圏	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	2.5	2.6	2.2	1.8	
	中国	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6		
コアインフレ率（%）	日本	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8		
	米国	3.4	3.2	3.0	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.6	2.6	2.7		
	ユーロ圏	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	2.9	2.9	2.9	2.8	2.7	
	中国	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4	0.3		
失業率（%）	日本	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5		
	米国	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1	4.3	4.2	4.1	
	ユーロ圏	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.5	6.4	6.4		
	中国	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.2	5.3		

（注）日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1～2月実績

（出所）総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
株価	日経平均	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	38,406	38,488	39,583	39,102	38,648	37,920	39,333
	ダウ平均	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,816	38,686	39,119	40,843	41,563	42,330	41,954
	ユーロストック	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,921	4,984	4,894	4,873	4,958	5,000	4,970
	独DAX	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	17,932	18,498	18,235	18,509	18,907	19,325	19,104
	上海総合	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,105	3,087	2,967	2,939	2,842	3,337	3,337
長期金利（%）	日本	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87	1.07	1.05	1.04	0.89	0.86	0.92
	米国	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.68	4.49	4.37	4.06	3.92	3.79	4.03
	ドイツ	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.58	2.65	2.49	2.30	2.29	2.13	2.25
	中国	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31	2.32	2.21	2.15	2.18	2.16	2.16
政策金利（%）	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.25	0.25	0.25
	米国	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.00	5.00
	ユーロ圏	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	3.75	3.75	3.75	3.50	3.50
	中国	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.35	3.35	3.35	3.35
為替	ドル円	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	157.8	157.3	160.9	150.0	146.2	143.6	148.2
	ユーロドル	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.067	1.084	1.071	1.083	1.105	1.113	1.098
	ドル人民元	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.241	7.242	7.267	7.220	7.091	7.019	7.019

（注）月末値（2024/10は10月7日時点）。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利
3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート（オーバーナイト物）の上限

（出所）LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料　日本 四半期スケジュール（ 10～1月 ）

	10月	11月	12月	1月
日 本	1 新車販売台数(9月) 1 労働力調査(8月) 1 一般職業紹介(8月) 1 日銀短観(9月調査) 2 消費動向調査(9月) 3 10年利付国債入札 7 景気動向指数(8月速報) 8 毎月勤労統計(8月速報) 8 景気ウォッチャー調査(9月) 8 国際収支(8月速報) 8 30年利付国債入札 8 家計調査(8月) 10 企業物価指数(9月) 10 5年利付国債入札 11 マネーストック(9月速報) 15 設備稼働率(8月) 16 機械受注統計(8月) 17 貿易統計(9月) 17 第3次産業活動指数(8月) 18 消費者物価(9月全国) 24 20年利付国債入札 25 消費者物価(10月都区部) 29 労働力調査(9月) 29 一般職業紹介(9月) 30 消費動向調査(10月) 31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 31 日銀金融政策決定会合(30・31日) 31 鉱工業生産(9月速報) 31 商業動態統計(9月速報) 31 住宅着工統計(9月)	1 新車販売台数(10月) 7 毎月勤労統計(9月速報) 7 10年利付国債入札 8 景気動向指数(9月速報) 8 家計調査(9月) 11 景気ウォッチャー調査(10月) 11 国際収支(9月速報) 11 10年物価連動国債入札 12 マネーストック(10月速報) 13 企業物価指数(10月) 13 30年利付国債入札 15 設備稼働率(9月) 15 GDP(7～9月期1次速報) 15 第3次産業活動指数(9月) 15 5年利付国債入札 18 機械受注統計(9月) 20 貿易統計(10月) 21 20年利付国債入札 22 消費者物価(10月全国) 27 40年利付国債入札 29 鉱工業生産(10月速報) 29 商業動態統計(10月速報) 29 消費者物価(11月都区部) 29 労働力調査(10月) 29 一般職業紹介(10月) 29 住宅着工統計(10月) 29 消費動向調査(11月) 29 2年利付国債入札	2 法人企業統計調査(7～9月期) 2 新車販売台数(11月) 7 10年利付国債入札 13 30年利付国債入札 6 毎月勤労統計(10月速報) 6 景気動向指数(10月速報) 6 家計調査(10月) 9 GDP(7～9月期2次速報) 9 景気ウォッチャー調査(11月) 9 国際収支(10月速報) 10 マネーストック(11月速報) 15 5年利付国債入札 11 企業物価指数(11月) 11 法人企業景気予測調査(10～12月期) 13 設備稼働率(10月) 13 日銀短観(12月調査) 16 機械受注統計(10月) 16 第3次産業活動指数(10月) 21 20年利付国債入札 18 貿易統計(11月) 18 資金循環統計(7～9月期速報) 19 日銀金融政策決定会合(18・19日) 20 消費者物価(11月全国) 26 住宅着工統計(11月) 29 2年利付国債入札 27 鉱工業生産(11月速報) 27 商業動態統計(11月速報) 27 消費者物価(12月都区部) 27 労働力調査(11月) 27 一般職業紹介(11月)	6 新車販売台数(12月) 8 消費動向調査(12月) 9 毎月勤労統計(11月速報) 10 家計調査(11月) 10 景気動向指数(11月速報) 14 景気ウォッチャー調査(12月) 14 国際収支(11月速報) 15 マネーストック(12月速報) 16 企業物価指数(12月) 20 設備稼働率(11月) 20 機械受注統計(11月) 20 第3次産業活動指数(11月) 23 貿易統計(12月) 24 消費者物価(12月全国) 24 日銀金融政策決定会合(23・24日) 24 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 31 鉱工業生産(12月速報) 31 商業動態統計(12月速報) 31 消費者物価(1月都区部) 31 労働力調査(12月) 31 一般職業紹介(12月) 31 住宅着工統計(12月)

（注）予定は変更の可能性があります
（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料　米国・欧州 四半期スケジュール（ 10～1月 ）

	10月	11月	12月	1月
米 国	1 製造業ISM指数(9月) 3 製造業新規受注(8月) 3 非製造業ISM指数(9月) 4 雇用統計(9月) 8 貿易収支(8月) 8 米3年国債入札 9 FOMC議事録(9/17・18分) 9 米10年国債入札 10 CPI(9月) 10 米30年国債入札 11 PPI(9月) 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 12 CPI(9月) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) 17 小売売上高(9月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 17 ネット対米証券投資(8月) 17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) 18 住宅着工・許可件数(9月) 21 景気先行指数(10月) 23 中古住宅販売件数(9月) 23 ベージュブック(地区連銀経済報告) 23 米20年国債入札 24 新築住宅販売件数(9月) 25 耐久財受注(9月) 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 28 米2年国債入札 28 米5年国債入札 29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月 29 米7年国債入札 30 GDP(7～9月期速報) 30 中古住宅販売仮契約指数(9月) 31 個人所得・消費支出(9月) 31 雇用コスト指数(7～9月期) 31 シカゴPMI指数(10月)	1 雇用統計(10月) 1 製造業ISM指数(10月) 4 製造業新規受注(9月) 4 米3年国債入札 5 貿易収支(9月) 5 非製造業ISM指数(10月) 5 米10年国債入札 6 米30年国債入札 7 労働生産性(7～9月期暫定) 7 FOMC(6・7日) 8 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) 13 CPI(10月) 14 PPI(10月) 15 小売売上高(10月) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 18 ネット対米証券投資(9月) 19 住宅着工・許可件数(10月) 20 米20年国債入札 21 中古住宅販売件数(10月) 21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月) 22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 22 景気先行指数(11月) 25 米2年国債入札 26 新築住宅販売件数(10月) 26 米5年国債入札 27 企業収益(7～9月期暫定) 27 GDP(7～9月期改定) 27 個人所得・消費支出(10月) 27 耐久財受注(10月) 27 中古住宅販売仮契約指数(10月) 27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月 27 米7年国債入札 28 FOMC議事録(11/6・7分) 29 シカゴPMI指数(11月)	2 製造業ISM指数(11月) 4 製造業新規受注(10月) 4 非製造業ISM指数(11月) 4 ベージュブック(地区連銀経済報告) 5 貿易収支(10月) 6 雇用統計(11月) 6 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) 10 労働生産性(7～9月期改定) 4 米3年国債入札 11 CPI(11月) 5 米10年国債入札 12 PPI(11月) 6 米30年国債入札 16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 17 小売売上高(11月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 20 米20年国債入札 18 経常収支(7～9月期) 18 住宅着工・許可件数(11月) 18 FOMC(17・18日) 19 企業収益(7～9月期改定) 19 ネット対米証券投資(10月) 19 中古住宅販売件数(11月) 19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) 20 GDP(7～9月期確報) 20 個人所得・消費支出(11月) 20 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 20 景気先行指数(12月) 25 米2年国債入札 24 新築住宅販売件数(11月) 24 耐久財受注(11月) 24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月) 26 米5年国債入札 27 米7年国債入札 30 中古住宅販売仮契約指数(11月) 30 シカゴPMI指数(12月)	4 米3年国債入札 8 FOMC議事録(12/17・18分) 5 米10年国債入札 6 米30年国債入札 10 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 17 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 17 ネット対米証券投資(11月) 20 米20年国債入札 24 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 25 米2年国債入札 26 米5年国債入札 27 米7年国債入札 29 FOMC(28・29日)
欧 州	17 ECB政策理事会	7 英中銀金融政策委員会(7日)	12 ECB政策理事会 19 英中銀金融政策委員会(19日)	30 ECB政策理事会

（注）予定は変更の可能性があります
（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先：globalwatch@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先：chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。